

沖縄県経済の2002年の回顧と2003年の展望

要 旨

【2002年の回顧】

～ 国内経済は年央にかけて底入れ、県内経済は概ね持ち直しの動き ～

国内経済は、輸出の増加等により年央にかけて底入れした後、個人消費の底堅い動き等により全体に持ち直しの動きがみられたが、年終盤にかけては、輸出が弱含み、生産も横ばいとなるなど持ち直しの動きが弱まった。県内経済は、建設関連が弱含みで推移したものの、底堅い個人消費と堅調さを取り戻した観光に支えられ、概ね持ち直しの動きとなった。

個人消費は、大型小売店売上高、新車販売台数が引き続き堅調に推移するなど、底堅く推移した。

建設関連は、公共工事が年前半で大きく減少し、民間建設投資も前年を下回る見込みとなるなど弱含みで推移したが、後半にかけては持ち直しの動きがみられた。

観光関連は、米国テロ後の誘客キャンペーンにより、年初には入域観光客数が急回復し、年央には全般に持ち直しの動きとなり、終盤にかけては堅調な地合いとなった。

雇用情勢は、完全失業率が過去最悪の水準で推移するなど厳しい状況が続いたが、求人数の増加により労働需給には改善もみられた。

企業倒産は、件数は2年連続の前年比減少となり、負債総額も前年を大幅に下回った。

【2003年の展望】

～ 国内経済は低成長となるも、県内経済は底堅く推移する見通し ～

国内経済は、米国景気の減速により外需の伸びが弱まるほか、内需についても企業のリストラ継続による雇用・所得環境悪化により個人消費が低い伸びとなるなど、成長率は前年を下回る見通し。

県内経済は、建設関連は前年を若干下回るものの、堅調な個人消費と観光関連に支えられ、底堅く推移するものと思われる。

個人消費は、底堅く推移しよう。所得環境には懸念材料もあるが、相次ぎ予定される大型小売店の新設や都市モノレールの開通は消費マインドを高めよう。

建設関連は、前年を若干下回って推移しよう。公共投資は建設需要を下支えする一方、住宅投資は所得・雇用環境の不透明感から持家建設が引き続き低調となるほか、貸家建設の鈍化も予想される。

観光関連は堅調に推移しよう。新水族館やアウトレットモール等新しい誘客の仕掛けも整い、入域観光客数は過去最高となった前年をさらに上回り490万人程度となるう。

【県経済の課題】

県経済の課題としては、産学官連携の強化や人材育成等雇用のミスマッチ対策、情報・金融特区等の活用促進、観光の高付加価値化、長寿県ブランドの再構築、都市モノレールの活用及び交通体系の再編等が挙げられよう。

第 部 2002年の回顧

1. 国内経済

年央に底入れも先行きには不透明感

2002年の国内経済は、年初は生産、企業収益の大幅減少、設備投資の減少から悪化を続けたが、年央にかけては生産に一部持ち直しの動きが出たほか、アジア向けを中心とした輸出の増加から底入れした。

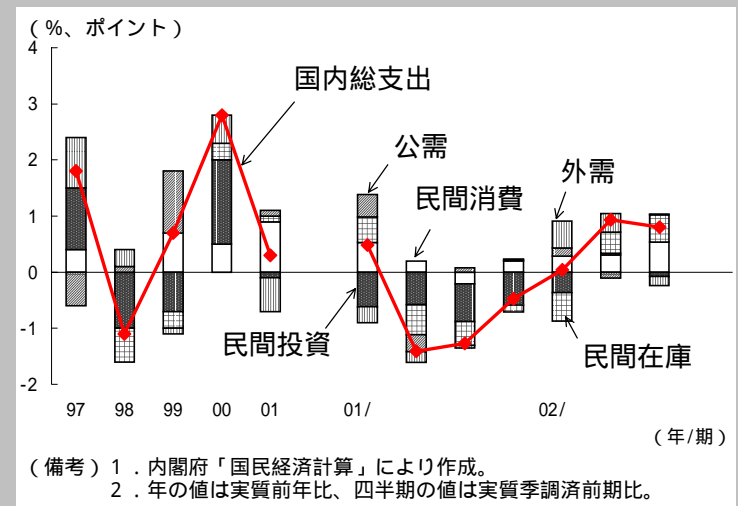
その後は、輸出が引き続き大幅に増加し、個人消費が横ばいで推移するなか、一部底堅い動きも出て、全体的に持ち直しの動きがみられるようになった。

しかしながら、年終盤にかけては、雇用情勢は求人が増加傾向となったが、失業率が過去最悪となるなど厳しい状況となり、また、輸出も弱含み、生産が横ばいとなったこと等の要因で、持ち直しに向けた動きも弱まり、概ね横ばいで推移した。

景気は、引き続き持ち直しの動きが期待される一方で、米国経済の先行き不透明感、わが国の株価の低迷などのほか、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強く、先行きに対する不透明感が増す中で年越しとなった。

四半期ごとの実質GDP（前期比）の推移をみると、02年7～9月期の実質成長率は前期比0.8%増と、2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。02年度通年でも0.9%程度のプラス成長が見込まれている。ただし、中身をみると、民間消費、政府最終消費支出が引き続きプラスとなったため、内需はプラス成長を続けたが、景気回復の牽引役だった外需はマイナスに転じており、先行きの景気減速感を窺わせるものとなっている。

図表1. 国内総支出の動向



2. 県内経済

(1) 概況

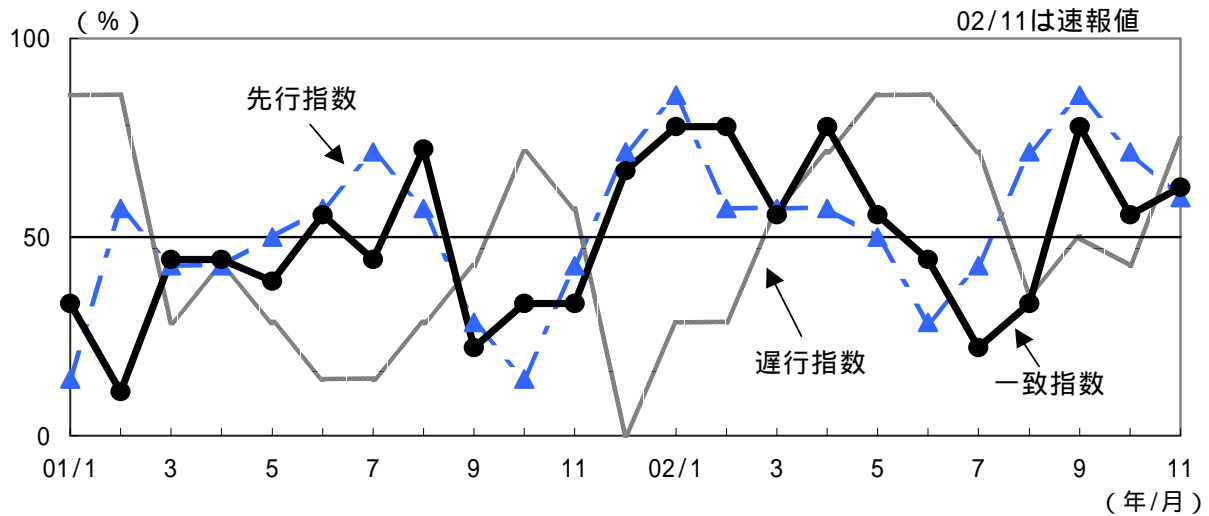
概ね持ち直しの動きとなる

02年の県内景況を「りゅうぎん景気動向指数」により振り返ってみると、景気の現状を表す一致

指数は、年明け以降5月まで50%超を持続し、6～8月にかけて50%割れとなったものの、9月以降は足元(11月)まで再び50%超を続けるなど、概ね持ち直しの動きとなった（図表2）。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費関連については底堅く推移した。大型小売店売上高は営業時間延長や年後半の県内最大規模店の新設などが家計の消費意欲を刺激したこともあり堅調に推移した。耐久消費財では、電気製品販売額

図表2. りゅうぎん景気動向指数



- (備考) 1. 「先行指数」は景気の変化に先立って動き、「一致指数」はほぼ一致して、「遅行指数」は遅れて動く経済指標のグループを指数化したものである。
 2. 指数は採用指標数に占める「3カ月前比で改善した」指標の数の構成比で表す。
 3. 一致指数が概ね3カ月以上50%を超えると景気は上向き、50%を下回ると下向きとみる。

は、エアコンが減少に転じたことから前年比減少幅が拡大したが、新車販売台数は、軽、小型乗用車が引き続き好調に推移し前年を上回る見込みである。

一方、建設関連は弱含みで推移した。公共工事は、02年度の沖縄振興開発事業費が当初予算ベースで1割近く削減されたこともあり、厳しい展開となった。住宅建設については、貸家建設の増加を主因として高水準の着工戸数を持続したものの、持家建設については低調な動きとなった。また、民間建設投資は、総じてみると企業の投資マインドの慎重さから弱含みで推移した。建設資材については、セメント、生コンが年前半に堅調な動きとなったが、年後半には弱含み、鋼材は一進一退の動きとなった。建材は年前半は低調に推移したが、後半には持ち直した。

観光関連については、堅調に推移した。01年9月の米国同時多発テロ後に観光客が大幅に落ち込み、県経済に及ぼすマイナス影響が懸念されたものの、誘客キャンペーンや全国からの支援ツア

ーなどに支えられ、入域観光客数は02年の年初には急回復をみせ、年終盤には全般に堅調な地合いとなった。年間の入域観光客数は、過去最高を記録する見込みである。主要ホテルの動向をみると、那覇市内ホテルは稼働率が前年を上回り、売上高はほぼ前年並みとなる見込みであり、リゾートホテルについては、稼働率、売上高ともに前年を上回る見込みである。主要観光施設、ゴルフ場入場者数についても前年を上回る見込みである。

雇用情勢についてみると厳しい状況が続いた。完全失業率は9月には過去最悪となった前年9月と同水準の9.4%に達するなど高水準で推移した。一方、有効求人倍率は、求人数が大型商業施設や情報通信関連業の新設等により増加したことから、改善傾向がみられた。

企業倒産については、件数が113件で前年を10件下回り、負債総額は284億4,800万円で前年比48.5%の減少と、低水準で推移した。

(2) 個人消費

所得環境の改善等を背景に底堅く推移

02年の個人消費は、電気製品販売額は前年を下回ったものの、大型小売店売上高、新車販売台数は引き続き堅調に推移するなど、底堅く推移した。

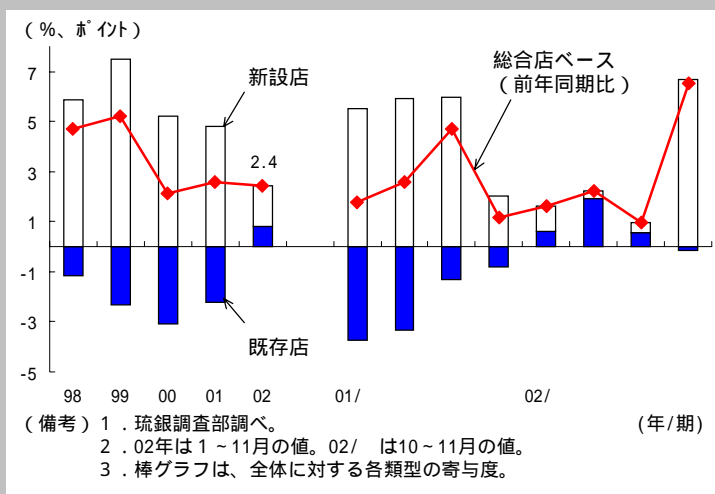
大型小売店売上高(百貨店+スーパー、総合店ベース)は、新規出店ペースは鈍化したものの、営業時間延長効果等により既存店が6年ぶりに前年比増加に転じる見込みとなるなど底堅く推移した。また、年後半にあったプロ野球の優勝記念セールや、県内最大規模店の新設は、家計の消費意欲を刺激した(図表3)。

耐久消費財では、電気製品販売額(卸売ベース)は、猛暑だった昨夏の反動でエアコンが減少に転じたことから前年比減少幅が拡大したが、新車販売台数(新規登録ベース)は、軽、小型乗用車が引き続き好調に推移し4年連続で前年を上回る見込みである(図表4)。

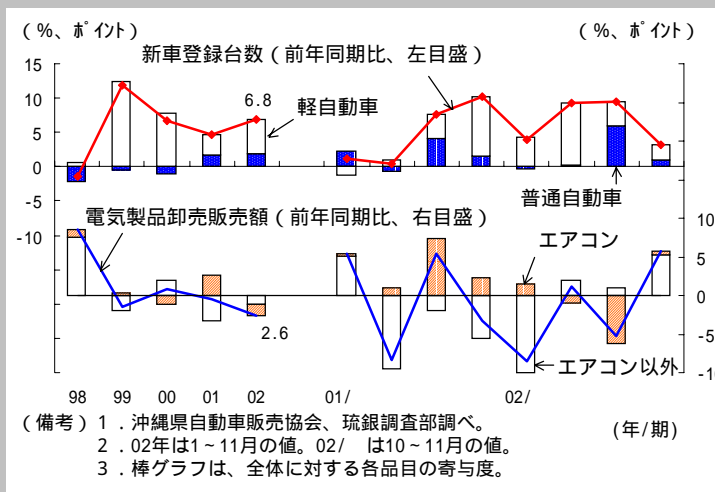
こうした個人消費を取り巻く環境をみみると、雇用情勢は依然厳しい状況を脱していないものの、所得環境には改善がみられた。実質賃金(現金給与総額、事業所規模30人以上)は、所定外労働時間の増加等により前年を上回って推移した。また、消費者物価(沖縄県、総合)は、「食料」や「教養娯楽」等を中心に前年を下回り、4年連続の下落となる見込みである。

このような物価下落傾向の中での実質所得の高まりは、底堅く推移する個人消費を下支えしたと思われる(図表5)。

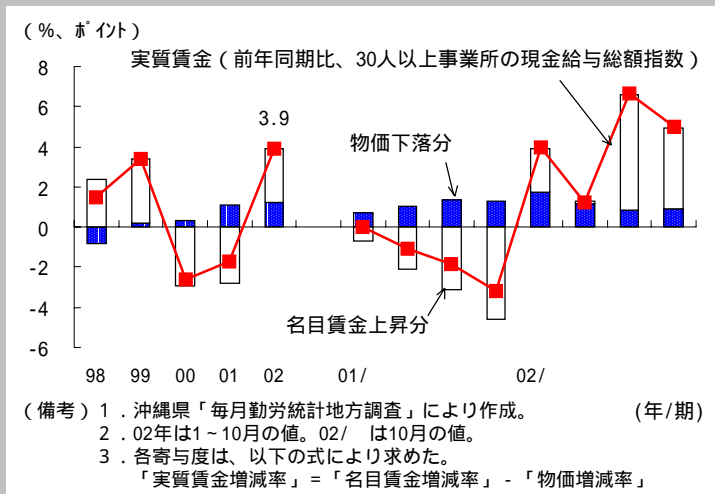
図表3 大型小売店売上高の動向



図表4 耐久消費財の動向



図表5 実質賃金の動向



(3) 建設関連

公共工事の減少により弱含みで推移

02年の建設関連は、貸家建設が高水準となったものの、公共工事が年前半で大きく減少し、民間建設投資も前年を下回る見込みとなるなど弱含みで推移したが、後半にかけて持ち直しの動きがみられた。

【公共工事】

前年を大きく下回るも後半に持ち直し

公共工事は、豊見城地先や豊見城東道路関連、沈埋トンネル、国立組踊り劇場、健康バイオ研究開発センターなどの大型工事があったものの、02年度の沖縄振興開発事業費が当初予算ベースで1割近く削減されたことから、公共工事請負額が3年連続で前年を下回る見込みとなり、厳しい展開となった(図表6)。ただし、マイナス幅は年後半にかけて縮小し、年終盤には前年水準を上回るまで持ち直した。発注者別では、国、県、市町村とも前年を下回る見込みであり、工種別では、土木、建築、電気・設備とも総じて前年水準を下回る見込みである(図表7)。

また、地区別でも総じて減少したが、特に北部地区での落ち込みがみられた。

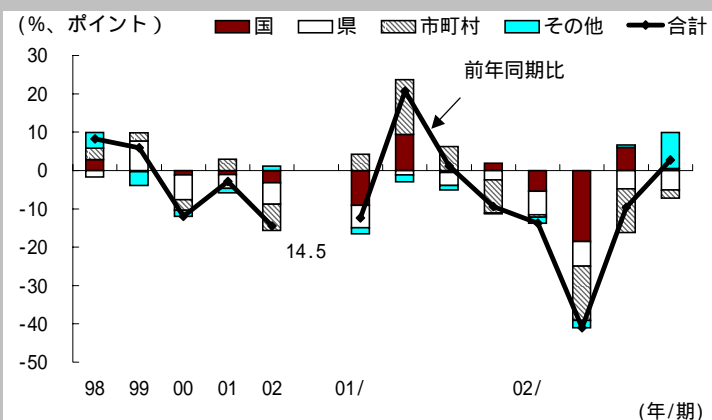
一方、工事目的別では、道路関連がほぼ前年並みを維持し、庁舎や上水道、教育、治山治水関連等が前年を下回る見込みである。

【住宅建設】

貸家を主体に高水準

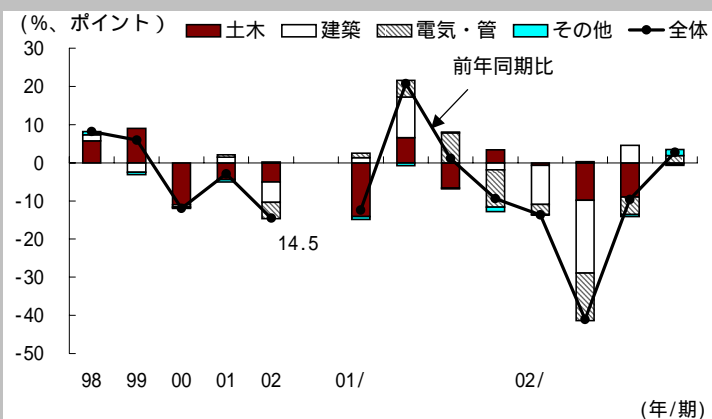
新設住宅着工戸数は、99年以降、対前年比で増加が続いており、02年も高水準の着工戸数を持続した。那覇新都心等を

図表6. 公共工事請負額(発注者別)の動向



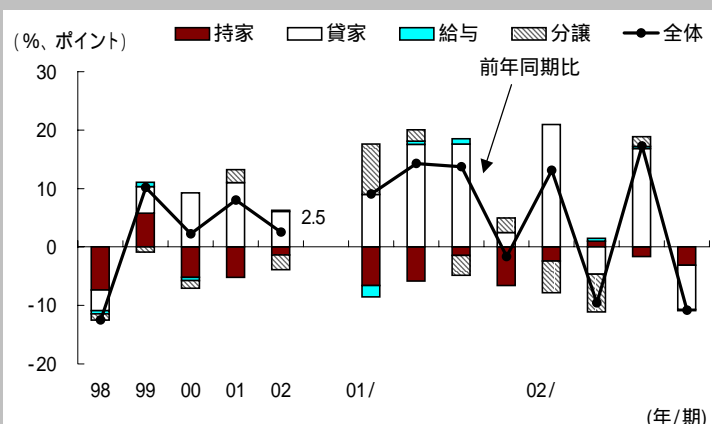
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 02年は1~11月の値。02/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表7. 公共工事請負額(工種別)の動向



(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 02年は1~11月の値。02/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する工種別の寄与度。

図表8. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 02年は1~11月の値。02/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

中心とした貸家建設の増加が主因となった。しかしながら貸家については02年に入って伸びに一進一退がみられるようになり、増勢は鈍化しつつある(図表8)。分譲住宅については高水準であった01年を下回る見込みである。一方、持家建設については、99年に住宅減税の政策効果で持ち直したものの00年以降は再び減少に転じ、02年も低調な動きとなった。この結果、住宅着工戸数に占める一戸建て比率は低下傾向にあり(図表9)、着工戸数が高水準の割には建設資材などへの波及効果は小さいものとなっている。

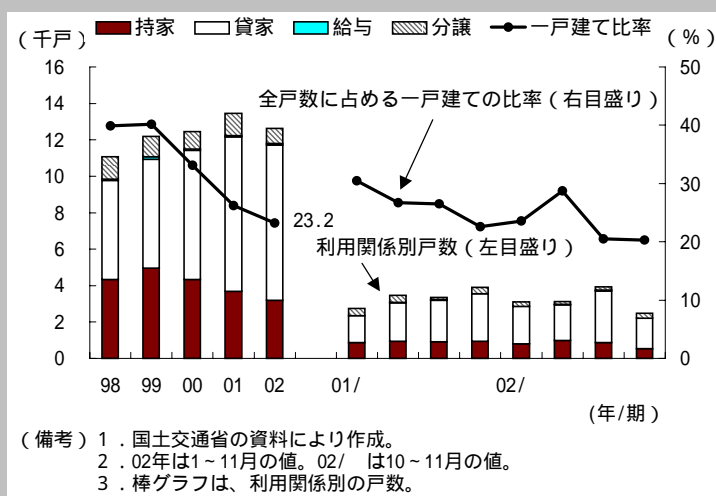
住宅建設を取り巻く環境をみると、住宅金利は97年以降2%台の低水準が続いているものの、長期にわたるデフレ状況下で、賃上げ率の切り下げや失業率の上昇など将来の所得・雇用見通しに不透明感が増している(図表10)。こうした状況を背景に、沖縄公庫の住宅資金申込件数も低水準で推移している。

【民間建設投資】

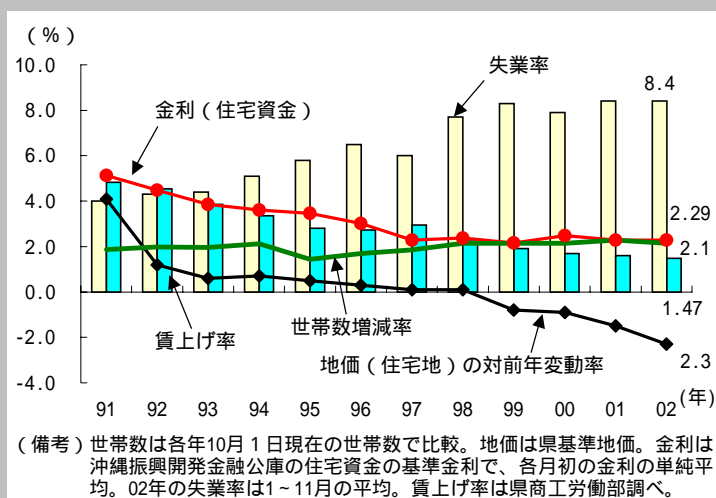
総じてみると慎重な投資マインド

非居住用の民間建築物着工床面積の推移をみると、00年に大店立地法施行をにらんだ大型スーパーの建設により商業用建築物を主因に高い伸びとなった。01年は那覇新都心地区の大型ショッピングセンターや中部地区の高層ホテル着工などに支えられ、概ね前年と同水準となった。02年は一部大型ショッピングセンターの着工などがみられたものの、総じてみると企業の投資マインドの慎重さから弱含みで推移した(図表11)。これら民間の非居住用建築物に居住用

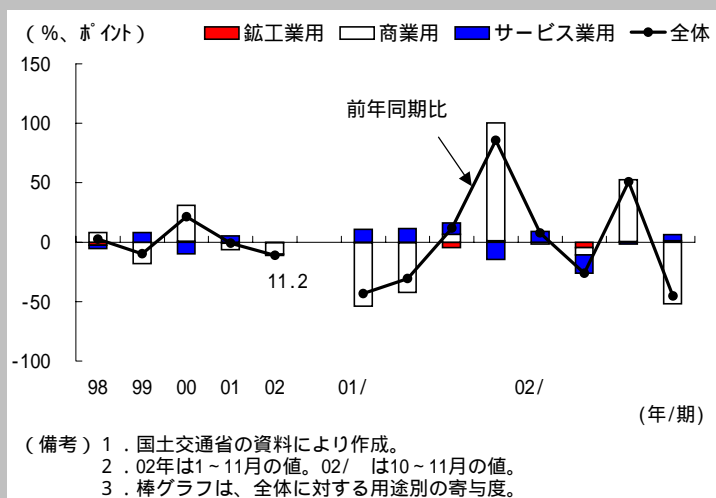
図表9. 住宅着工戸数に占める一戸建て比率の動向



図表10. 住宅建設を取り巻く環境



図表11. 民間非居住用建築物の着工床面積の動向



や公共部門の建築物も含めた全建築物の着工時の工事費予定額（総額）の推移をみると、97年度からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要で住宅着工戸数が1万7,000戸台の高水準となった96年に4,500億円強の規模を記録したあと、概ね3,000億円前後で推移している。1㎡当り工事費も97年から00年にかけて低下し、00年以降は14万円台で推移している（図表12）。

【建設資材の動向】

セメント、生コンは堅調も後半弱含み
鋼材は一進一退

建材は低調ながら後半に持ち直し

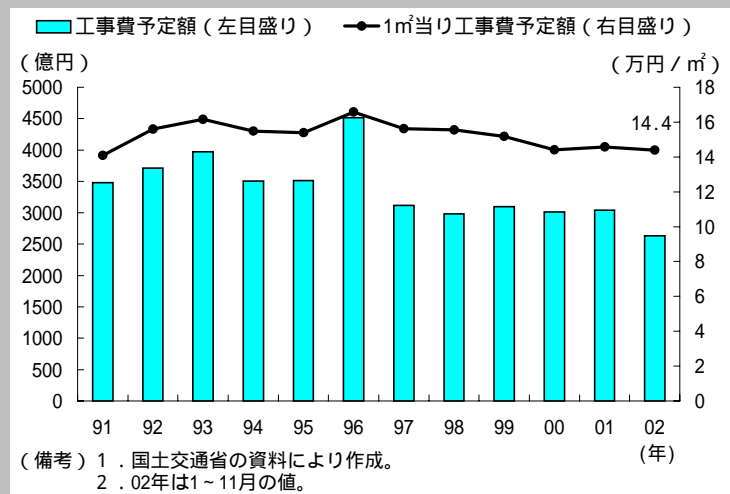
建設資材は、セメント、生コンが前半に貸家建設や商業用ビル、港湾関連工事向けに堅調な動きとなったが、年後半には個人住宅の低調さなどから弱含みとなった。鋼材は大型小売店や高層ホテル向け出荷に支えられたものの、個人住宅の低調さを映じて一進一退の動きとなった。建材は戸建て住宅の落ち込みなどから大幅な減少が続いていたが、後半にかけて貸家やホテル向け出荷および一部の県外向け拡販の取組み等から減少幅が縮小した（図表13）。

【建設業】

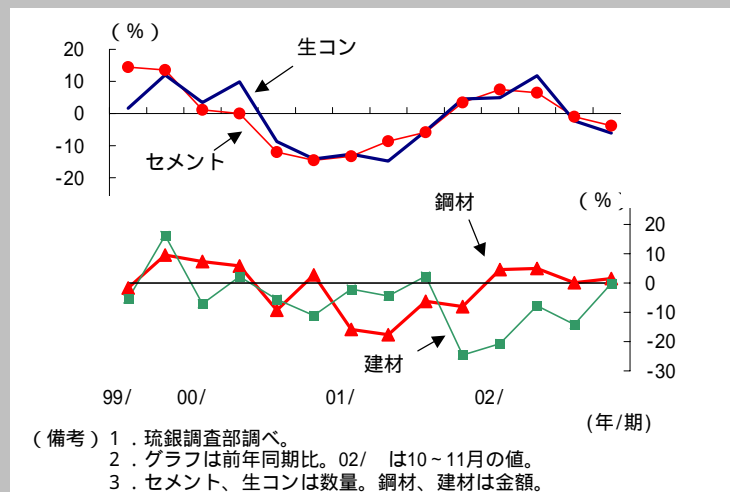
01年以降、2年連続で業者数が減少

建設業者数は、公共工事の減少傾向が続いていることから、01年以降、減少に転じている。また、建設業の倒産件数は、中小企業金融安定化特別保証制度の効果がみられた99年に大幅に減少したものの、00年には再び増加し、01年以降は緩やかながら減少している（図表14）。

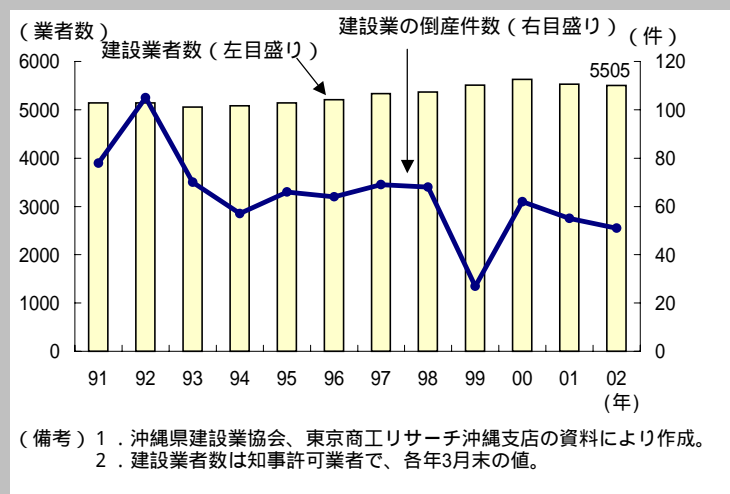
図表12．着工建築物の工事費予定額と単価の動向



図表13．建設資材（出荷・販売）の動向



図表14．建設業者数と倒産件数の動向



(4) 観光関連

キャンペーン契機に終盤堅調

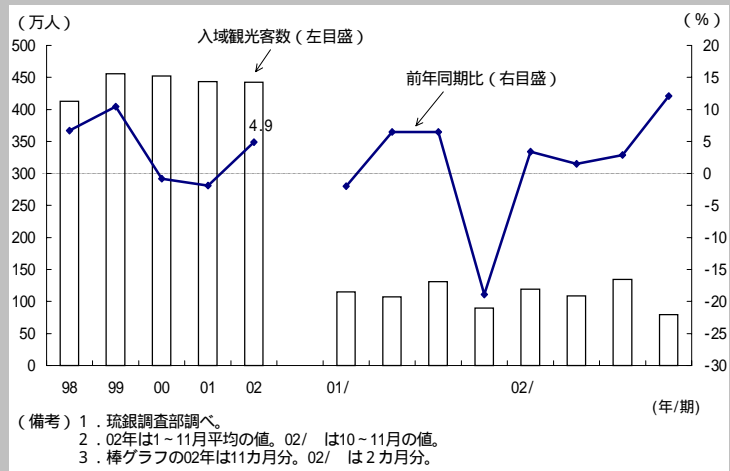
02年の観光関連は、前年からの米国テロ後の誘客キャンペーンを契機に入域観光客数が急回復した後、ホテルの客室単価の回復がみられるなど全般に持ち直し、年終盤には観光施設入場者数等も前年を上回り堅調な地合いとなった。

入域観光客数は、低価格旅行商品主体のキャンペーンにより1～3月期には急回復し、その後も航空会社の競合により航空運賃が安定したこと等から底堅く推移した。10月以降は前年に激減した修学旅行等の前々年水準への回復により大幅増加となった。年間入域観光客数は過去最高の480万人程度を記録する見込みである(図表15)。

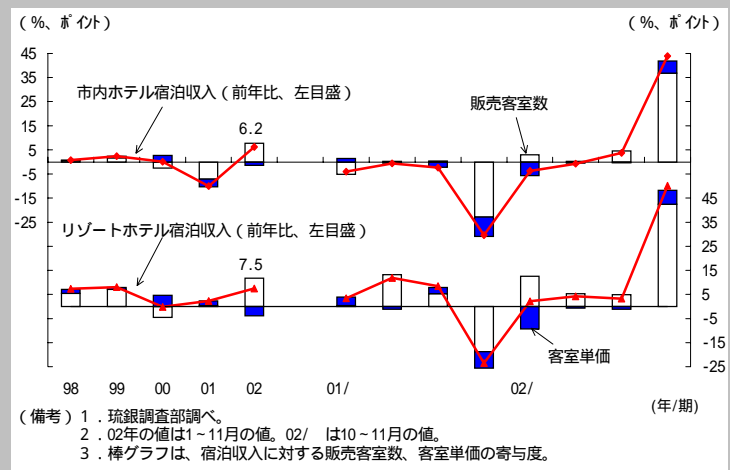
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率が前年を上回り(5.7ポイント増)売上高はほぼ前年並みとなる見込みである(0.1%減)。リゾートホテルは稼働率(6.8ポイント増)売上高(2.2%増)ともに前年を上回る見通しである。宿泊収入の動きでみるとリゾートホテルは1～3月期には前年を上回ったが、市内ホテルは7～9月期まで回復が遅れた。これはリゾートホテルがオフ期の1～3月期に大幅な客室単価下げが可能だったこと等が要因と考えられる。年終盤には両ホテルとも客室単価が前年を上回った(図表16)。

主要観光施設・ゴルフ場入場者数はともに前年同期を上回った。主要観光施設では新水族館のオープン効果が大きく寄与した(図表17)。

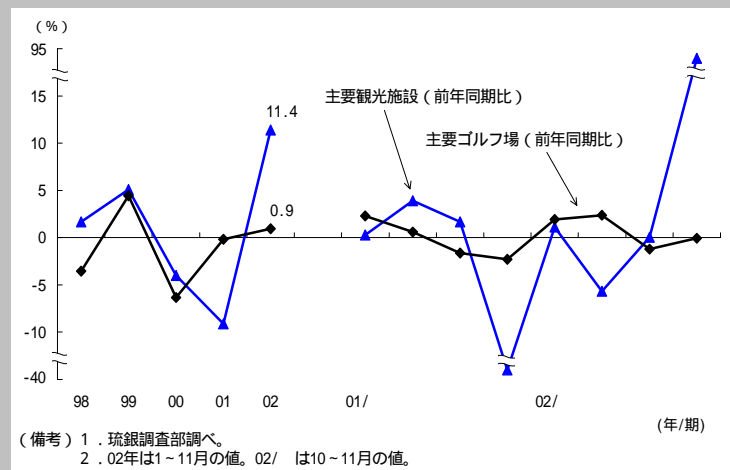
図表15. 入域観光客数の動向



図表16. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表17. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(5) 雇用

失業率は過去最悪の水準も需給は改善

02年の雇用情勢は、完全失業率が過去最悪の水準で推移するなど厳しい状況が続いた。ただし、求人数は増加しており、労働需給には改善の兆候もみられた。

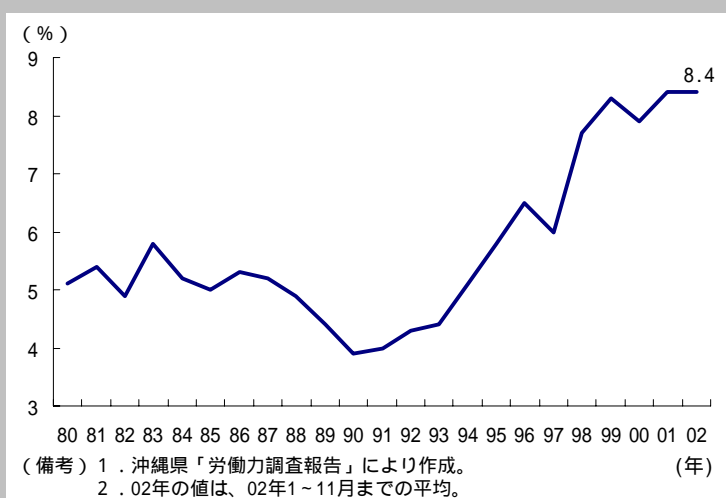
完全失業率は、9月には過去最悪となった前年9月と同水準の9.4%に達するなど高水準で推移した(図表18)。年後半には大型小売店や市内ホテル、製油所等の閉鎖や閉鎖決定が相次ぐなど、雇用環境の厳しさが実感された。就業者数は、卸・小売業、飲食店や建設業等が前年比減少し、全産業では4年ぶりに前年を下回る見込みとなった。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、前年よりは過剰超幅が縮小しているものの、依然として人員余剰感は解消していない(図表19)。業況判断でみられる改善にも、雇用拡大には至らず、所定外労働時間の増加で対応しているものと思われる。

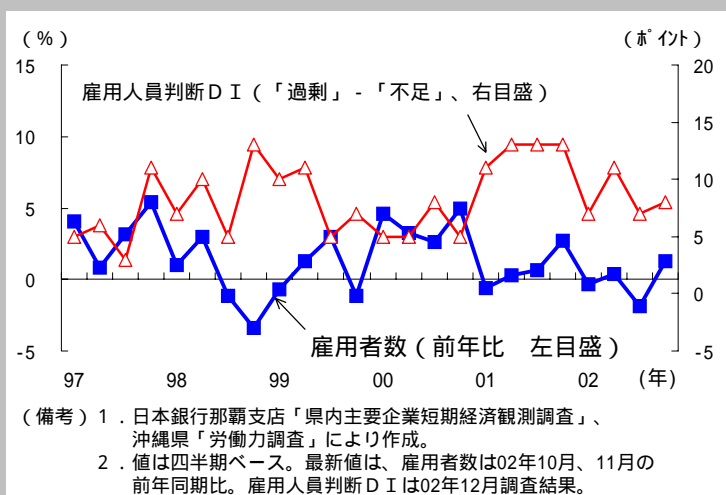
一方、労働需給の動向をみると、求人数の増勢を受け、有効求人倍率は改善傾向にある(図表20)。新規求人の動向を産業別にみると、卸・小売業、飲食店、サービス業が、大型商業施設、情報通信関連業の新設等により増加している。

こうした状況を総じてみると、人員抑制傾向の既存企業から新しい産業・企業へと雇用機会が移行する過程で、「雇用のミスマッチ」が生じ、これが少なからず失業率高止まりの要因となっているものと考えられる。

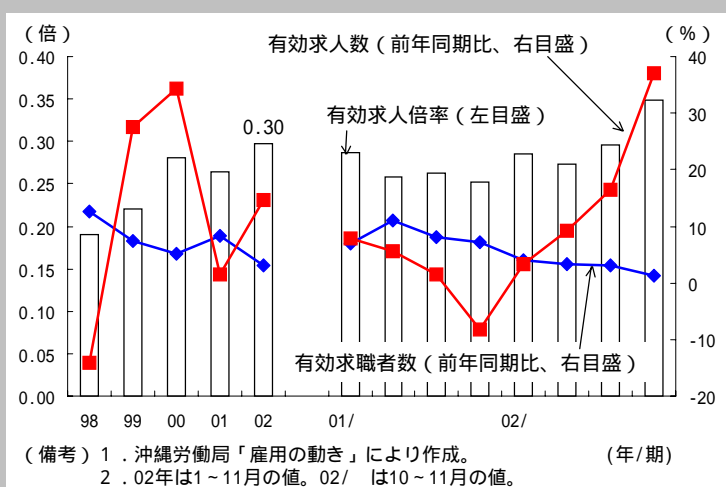
図表18. 完全失業率の推移



図表19. 雇用人員数、企業の雇用人員判断の動向



図表20. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(6) 企業動向・倒産

業況改善、倒産は件数、負債額ともに減
02年の企業の業況は、00年サミット
開催以降の悪化局面を脱し、回復基調を
辿ったものとみられる。

日銀短観により企業の業況判断D.I.
(全産業、「良い」-「悪い」)の推移を
みてみると、01年12月の18をボトム
に改善傾向にあり、02年12月には依然
として業況が「悪い」と回答している企
業の割合が大きいものの、3まで「悪
い」超幅は縮小している(図表21)。

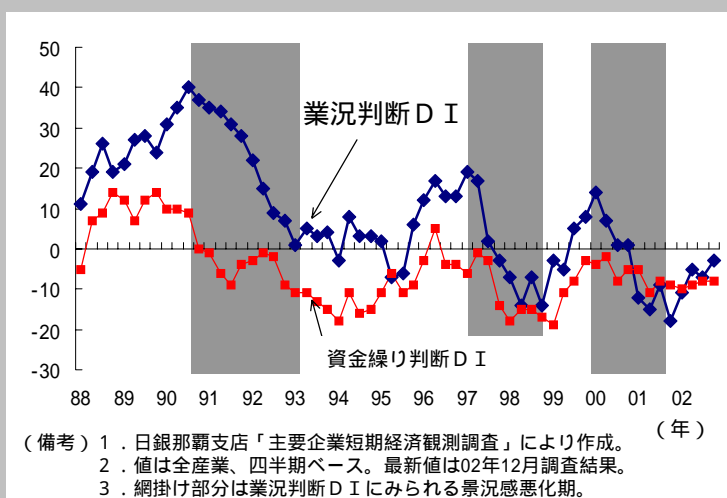
このような状況のもと、02年の企業倒
産件数は75年の集計開始以降4番目に
低い113件となり、2年連続で前年を下
回った(前年比10件)。負債総額も大
型倒産の減少から前年比48.5%減の284
億4,800万円となった。

こうした企業倒産の状況を「倒産発生
率(当該年の倒産件数/前年の法人企業
数)」で長期的にみると、92年をピーク
に低下傾向となっており、02年には全
国水準を下回った可能性が高い(図表22)。
また、この倒産発生率は、バブル崩壊後
の業況悪化が一段落した93年以降、2
度の悪化局面(図表21の網掛部分)に
おいてもそれ程上昇していない。

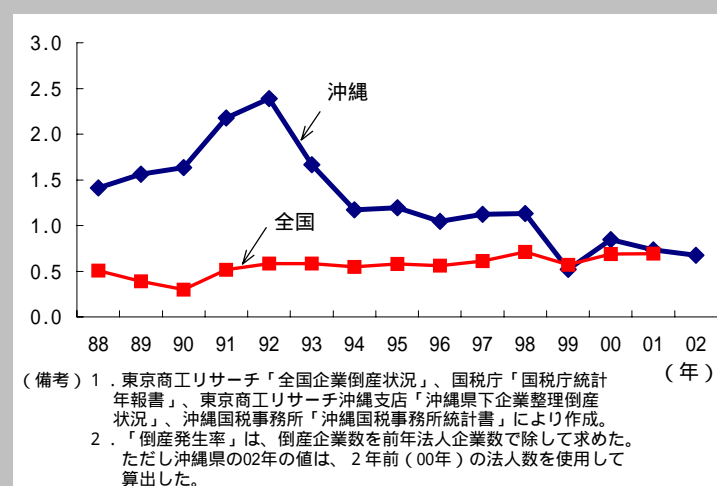
そこで、県内企業の財務状況をみると、
企業の安全性を示す指標である「自己資
本比率」が、95年以降上昇している様子
が窺える(図表23)。

こうしたことから、倒産件数の低位推
移は、景況改善に加え、財務改善努力に
より本県企業の変化対応力が強化され
てきた結果であるものと評価できよう。

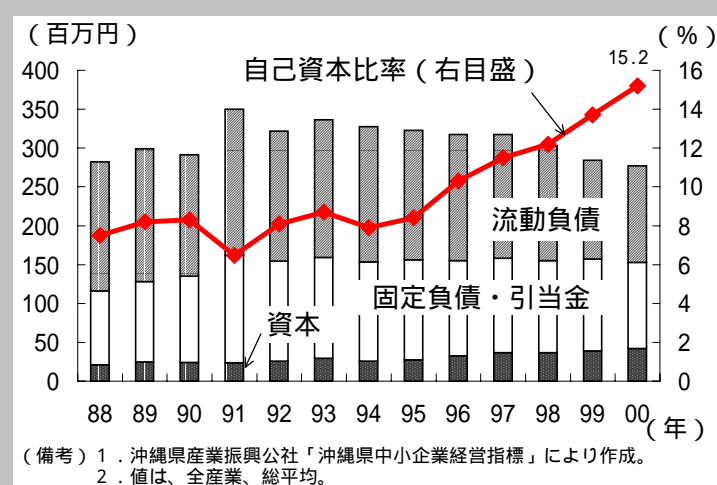
図表21. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表22. 沖縄、全国企業倒産発生率の推移



図表23. 県内企業の財務状況推移



第 部 2003年の展望

1. 国内経済

成長率は前年を下回る見通し

03年の国内経済は、構造調整下の景気後退で前年より低成長となることが予想される。

02年12月までに発表された政府、各シンクタンクの日本経済見通しをみると、03年度はプラス成長と予測するところが多いが、各機関平均では0.2%と成長率は前年度を下回る見通しとなっている（図表24）。

低成長となる主な要因としては、米国景気がスローダウンする結果、輸出、生産の増勢鈍化が鮮明になり、これまで日本経済を牽引してきた外需がマイナスあるいは低迷し、景気を押し下げることが挙げられる。

03年度は外需の不振を内需で補うことが期待されるが、企業のリストラが継続することから雇用・所得環境は引き続き厳しく、個人消費は低い伸びにとどまることが予想される。また、公共投資についても、政府予算が前年

度当初予算比約3%の減額となる見込みであり、マイナス要因となる。設備投資についても、構造調整下の景気後退で、企業・家計が収縮するなかで、キャッシュフローが過剰債務の解消に向かい、設備投資が抑制される傾向が続き、内需全体の伸びも低いものと予想される。

その他リスク要因としては、多くの機関が、イラク問題、更なる米国景気の腰折れ、不良債権処理の加速による倒産や失業の増加を挙げている。これらが、景気を下振れさせる懸念がある。デフレ対策については多くの機関が不十分と考えており、物価の下落は03年度も続くと思われる。

図表24. 主な研究機関の日本経済見通し

発表機関	（％）							
	02年度 成長率	03年度 成長率	個人 消費	住宅 投資	設備 投資	公共 投資	輸出	輸入
内閣府	0.9	0.6	0.4	2.0	1.8	-	1.8	1.6
三菱総合研究所	0.1	0.8	0.4	3.4	0.1	3.9	2.8	1.2
みずほ総合研究所	0.9	0.4	0.3	0.4	0.9	5.8	2.3	3.4
あさひ銀総合研究所	0.8	0.1	0.0	3.8	1.0	4.0	2.9	7.1
浜銀総合研究所	1.1	0.0	0.2	2.5	0.3	3.8	0.2	0.4
農林中金総合研究所	0.9	0.2	0.2	1.8	0.6	5.1	2.3	1.7
野村総合研究所	0.9	0.1	0.1	2.4	0.2	7.4	1.6	0.4
住友生命総合研究所	1.4	0.4	0.1	1.0	0.8	3.0	0.2	0.9
ニッセイ基礎研究所	0.9	0.1	0.1	0.5	1.0	2.5	0.5	0.7
第一生命経済研究所	1.1	0.2	0.2	1.6	0.2	7.3	3.1	3.6
日本リサーチ総合研究所	1.0	0.3	0.4	2.1	0.5	4.8	1.2	3.9
財団法人国民経済研究会	1.1	0.2	0.1	2.9	2.9	2.2	0.1	0.2
三井情報開発総合研究所	0.7	0.2	0.3	2.0	4.3	0.5	2.2	1.2
東レ経営研究所	1.1	0.3	0.1	2.2	0.1	4.8	0.4	3.4
平均	0.9	0.2						

（資料）政府ならびに各シンクタンク公表資料

2. 県内経済

底堅く推移する見通し

03年の県内経済を展望すると、建設関連が前年を若干下回ることが懸念されるものの、個人消費

や観光関連が堅調に推移する見通しであり、総じてみると底堅く推移するものとみられる。この間、雇用情勢については小幅ながら改善がみられよう。企業倒産についても概ね落ち着いた動きで推移しよう。

個人消費は、底堅く推移するものと予想される。個人消費を取り巻く環境を展望すると、所得環境は、年金の給付額減額やたばこ、発泡酒税の引き上げ、公務員給与の引き下げなどの懸念材料もあるが、サラリーマンの賃金は企業業績の改善を受け底堅く推移し、引き続き個人消費を下支えるものと予想される。また、大型小売店の新設が相次ぎ予定されており、これらは家計の消費マインドを高める方向に作用しよう。さらに、年央に予定されている都市モノレールの開通は、消費者の買い回り範囲を拡大させ、低調に推移する衣料品消費の改善に寄与するものと期待される。一方、耐久財については、好調に推移してきた新車需要に増加テンポ鈍化の兆しもあり、概ね落ち着いた動きとなるものと思われる。

建設関連は、総じて前年を若干下回る推移が予想される。公共投資は内閣府沖縄担当部局予算の振興開発事業費が削減されたものの、防衛施設庁の沖縄関係予算や補正予算等も含めて勘案すると、建設需要を下支えるものと見込まれる。一方、住宅投資は、所得・雇用環境の先行き不透明感から持家建設が引き続き低調となり、貸家建設も世帯数の堅調な伸びはプラス材料としてあるものの、高水準の建設が続いたことから需給バランスの調整が予想され増勢鈍化ないしは減少が見込まれるなど、総じてみると着工戸数は前年を下回るものとみられる。また、住居以外の民間の建設投資については、一部大型小売店等の着工が予定されているものの、全般的な投資マインドには依然慎重さがみられ、弱含みで推移するものと見込まれる。

観光関連は、引き続き堅調に推移することが予想される。全国的にみた今年の旅行需要は、デフレ基調の国内景気の影響を受け、全般的には厳しい状況が続くものと思われる。一方、国際情勢が不安定な状況が続くことから海外旅行需要は弱

まり、旅行の国内回帰が促されるものと見込まれる。

このような状況の下、沖縄方面の観光についてみると、航空運賃は、パッケージツアー等団体旅行向け料金の割引下限引上げによる値上げ懸念はあるものの、航空会社間の競争が続くことから、大幅な上昇は考えにくい。さらに、地元航空会社が那覇 - 羽田路線に計画通りに新規参入すれば、航空座席数の増加とともに航空運賃の安定にも一役買うこととなる。

また、県内では前年11月の世界最大規模の新水族館開館に加え、豊見城市のアウトレットモールのオープン、都市モノレールの開通など新しい誘客の仕掛けも整う。こうしたことから、年間の入域観光客数は、過去最高となった前年をさらに上回り490万人程度となることを見込まれる。

主要ホテルの動向は、デフレの進行により厳しい状況に変わりはないが、航空運賃が低位にて安定すれば、宿泊単価上げ余地が生まれ、収益環境はわずかながらも好転するものと見込まれる。市内ホテルについては、全国チェーンのビジネスホテルの進出が続き単価上げ幅も限定されようが、一方では、都市モノレールを活用した観光商品の開発という新たな可能性も生じている。

雇用情勢は、小幅ながら改善がみられよう。既存企業の人員余剰感解消には暫く時間を要するが、新規進出企業等からの求人増により労働需給の改善傾向は持続するものと思われる。また、雇用のミスマッチ解消に向けて、国、県等も雇用対策を強化する見込みである。

企業倒産については、建設業を中心に予断を許さない状況も懸念されるものの、概ね落ち着いた動きで推移しよう。

第 部 沖縄県経済の課題

03年は前年7月に策定された新たな「沖縄振興計画」が実質的にスタートする年である。03年度の内閣府沖縄担当部局予算では公共事業費が削減される一方、ソフト事業を中心とした事業費が一定の伸びを確保した。今後はこれらの事業をいかに活用し、民間主導の自立型経済の構築を目指していくかが課題である。そのためには産学官の連携を強化し、企業の事業機会の創出や体質強化のための支援体制を充実させていく必要がある。さらに、情報・金融特区をはじめとする特区制度の活用促進や大学院大学の設置に向けた取り組み等において地元サイドとしてどのように関わっていくかについても論議を尽くし、早急にそのための体制を構築していく必要がある。

また、県内の雇用情勢については、求人数が増加傾向にある一方で、失業率が高水準で推移している状況がみられる。こうした雇用面のミスマッチを解消する政策的取り組みが引き続き求められる。情報関連の人材育成を推進するほか、今後、公共工事の抑制傾向が見込まれる中で、建設関連業界の雇用吸収力はさらに弱まることが予想され、同業界から今後成長が見込まれる産業への労働力のシフトも図っていく必要がある。

また、観光産業についても、デフレ経済下で低価格商品を主流にした入域観光客数の増加といった構図が今後も続くと思込まれるが、こうした中で、より付加価値の高い目的型の観光形態のウエートを増やしていく努力が求められる。そして、こうした目的型の顧客のニーズに対応した商品開発やサービスの提供を行うなど一層の差別化を図ることにより、収益構造を改善していく必要がある。

さらに、本県においては、豊かで独特の自然・文化や健康・長寿といったいわゆる「沖縄ブランド」

が県産品の県外販売や観光需要の増加に寄与している面も大きい。そのブランドの基礎となる平均寿命は、伸びが全国を下回って推移していることから、県民の意識改革をはじめ官民あがての対策が急がれよう。

また、本年は都市モノレールが開通する予定であり、その需要喚起策と県内の交通体系の再編も大きな課題である。このモノレール開通を慢性的な交通渋滞の緩和や都市の再開発につなげるとともに、観光や個人消費の活性化にいかに関与していくか、創意工夫が求められよう。

(参考) 沖縄振興推進計画指標

指標名	単位	2001年度 (現状)	2004年度 (3年後)
県内への新規立地企業数	社(累計)	83	113
新規雇用者数	人	5,400	20,000
入域観光客数 *	万人/年	443	510
観光収入 *	億円/年	3,782	4,800
国内会議・国際会議等開催件数	件/年	590	610
情報通信関連産業の雇用者数	人(累計)	8,600	12,000
情報通信関連産業の生産額	億円(累計)	1,391	1,970
特別自由貿易地域への誘致企業数	社(累計)	6	26
特別自由貿易地域の製造品出荷額 *	百万円/年	420	14,491
県産品県外出荷額 (除く石油、観光) *	百万円/年	57,700	63,000
農業粗生産額	億円/年	902	1,060
健康食品関連売上高 *	百万円/年	12,654	19,245
産学官共同研究プロジェクト数	件/年	12	30
創造法認定企業数	件(累計)	58	88
自立高齢者比率	%	83.8	85.5

(備考) * 印は暦年、 印は2001年度の欄が2000年度の数値。

2004年度の新規雇用者数は2002年度からの累計値。

(出所) 沖縄県「沖縄振興推進計画」より抜粋。